

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

4年1月のD I値は8指標中、「販売価格」のみ小幅ながら上昇。また「資金繰り」は横這いであり、主要3指標を含む、残り6指標においては下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

鉄鋼業関連では受注量が増加し、改善の傾向にある様子。またニューノーマルに向けた前向きな取組みに関する声も寄せられた。

一方、高齢化や外国人労働者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、原材料費や燃料価格の高騰にもかかわらず、商品への価格転嫁が困難で収益を圧迫している。また長引く新型コロナウイルスの影響により、部品・資材不足が発生しており、現場の遅れや供給が追いつかない状況など、先行きを不安視する声も多く業種から寄せられた。

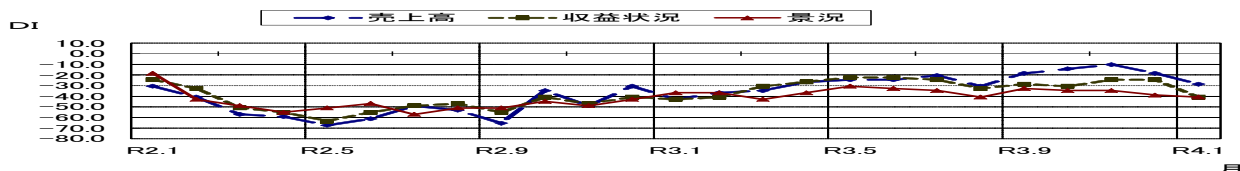
景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で新たな変異株が猛威を振っている新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4 1月	前月比 増減
景況	-36.7	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-40.8	-32.7	-34.7	-34.7	-38.8	-40.8	-2.0
売上高	-42.9	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	-30.6	-18.4	-14.3	-10.2	-18.4	-28.6	-10.2
収益状況	-42.9	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-32.7	-28.6	-30.6	-24.5	-24.5	-40.8	-16.3
販売価格	0.0	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	12.2	18.4	12.2	14.3	18.4	22.4	4.0
取引条件	-14.3	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-16.3	-14.3	-6.1	-8.2	-8.2	-16.3	-8.1
資金繰り	-26.5	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-14.3	-10.2	-12.2	-16.3	-16.3	-16.3	0.0
設備操業度	-16.3	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-2.0	-4.1	-2.1
雇用人員	-4.1	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2	-8.2	2.0	-10.2	-2.0	-10.2	-8.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は98.1%、出荷量は96.9%であった。前月比でみその生産量は172.4%、出荷量は161.8%であり、みその出荷量においては5ヶ月連続100%超えとなり販売が順調に回復している。ただ残念なことに回復が続いていた飲食店関連の需要が新たなコロナウイルスの感染拡大により年初より再び落ち込みが続いており、今年もコロナの感染状況に左右される1年となりそうである。

2. 漬物・漬物製造業者では年末年始に向けての生産が一段落し、道の駅など漬物の販路の拡大を図っている。農家では前年と変化なし。漬物業・農家ともに労働力の不足に悩んでいる。技能実習生の帰国希望者が多く、新規の入国を待ち望んでいる。

<繊維・同製品>

3. 縫製・コロナ感染が長引く中、感染防止の為、政府が外国人の入国を一時止めた結果、建築、農業、漁業、介護、飲食業、他、同様に少子高齢化で労働者人口の減少が進んでいる事で、止むを得ず外国人労働者に頼っている各会社が人手不足の為、我々業界も生産が思うように出来ない状態が続いている。また、賃金のアップで人件費、原油の高騰で光熱費、材料費、運送費が上り続けているのにも関わらず、ブランドは上代を上げる事が出来ず現状維持のまま、結果、他の経費が上がった分、我々の工賃で調整される事が多く、益々工場が圧迫されているのが現状だ。

<木材・木製品>

4. 製材・原木が不足している状況が続いている。コンテナ船不足の影響で外材の輸入価格が落ちていないため、製品の販売価格は上昇している。

5. 木材・冬の雪、影響は今のところ無い。他市場では受け入れストップも見受けられる。

6. 木材・まだ未だに外材、国産材同様、木材価格が高止まりしている。特に国産材の場合、素材（丸太）価格が上昇し、製材業者が買えないほどの金額になっている。と言うことは、製材品もどんどん価格が上がっていくという見通しであるが、これ以上価格が上がり欠品状態が続くと、消費者の木材離れが始まる。

<印刷>

7. 印刷・1月は年末年始の商業チラシの需要も伸びず。その他の需要も停滞模様。イベントや催し物の再開はまだまだ時間が掛かりそうだ。特に入札関連は昨年と比べると、案件の削減、さらなる低価格と、でたらめな状況が続いている。資材が高騰している中、更なる用紙の値上げも待ち構えている。紙媒体にとらわれることなく目先を変えた提案で消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。
8. 印刷・1月は例年、稼働日数も少なくお客様の動きも鈍いため収益のあがる月ではなかったが、オミクロン株の感染拡大のため、より一層厳しい月になった。組合員の中には印刷機械が稼働しなかった日もあったようだ。これからペーパーレス化が一層進むであろう中でどう収益をあげていくかが大きな課題となっている。

<窯業・土石製品>

9. 生コン・1月は昨年同月と比較して約9%増。例年、降雪や年末年始の休日で営業日数が少ないこともあるが、1月は出荷量が低迷する。今年は大歩危工場がプラント修理により営業開始日が遅れたことやまとまった打設のある工事があまりないことも出荷量が低迷する一因である。
10. 生コン・1月の出荷数量は、対前年同月比4%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較、依然として減少となった。要因は民間での小口工事はあるものの、官での大型工事の新規物件の減少による。また原材料であるセメント価格の引き上げに続き、骨材などの値上げも同様にメーカーから要請されており、今後の展開によっては、収益状況は更に悪化となることが予想される。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄鋼・全体としては大きな変化はないが、受注量が増加し、設備操業度が上昇している傾向が見られる。ただし、諸々の価格高騰及び材料不足が続いており、採算性は依然として横ばいと低調に推移しており、まだまだ厳しい状況が続くと思われる。
12. ステンレス・一部では改善の兆しも見受けられたが、新たな変異株の感染拡大により先行きの不透明感が増し始めている。感染者（濃厚接触者）の隔離期間の短縮や療養方法の見直し等、様々な対応も実施されているが、社員の出勤停止に伴う事業活動への影響が懸念される。また、世界的な半導体問題や材料価格の高騰、電気部品・装置部品の長納期化、原油高も継続しており明るい材料が少ない。

<一般機器>

13. 機械金属・全国的に新型コロナウイルス感染者数の急激な再拡大の影響により、営業活動の停滞、半導体不足や部品資材の長納期化等から、売上高や引合いなどに厳しい状況が見られ、一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、依然として、先行きの見通しが不透明な経営環境に変わりがない。また、需要の停滞をはじめ、原材料価格、燃料費等の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食糧卸・コロナ禍により店頭販売が減少し、通販等が増えている様子。

<小売業>

15. ショッピングセンター・1月の前年対比は売上94.9%、客数92.1%だった。あまり良くないが、客単価は103.3%と増えている。今月より新店がオープンして丸々1年が経過したため、今までのように全館で〇%、既存店で〇%という必要がなくなった。1月に入りコロナ第6波の影響で外出頻度が減少している可能性があると思う。業種別には核店舗を含む食料品が99.7%で、身の回り品97.5%、衣料品92.6%、住居関連90.2%と続いている。
16. 豊小売業・中旬よりコロナ急拡大のため、荷動きが大変悪い。公民館、学童保育、老人いこいの家、公営住宅など公共のものが見積りが県内各所で依頼が出ている。仕事は来月だが、組合新年会もコロナの影響で中止、理事会のみを開く。支援学校への豊寄附事業も予定日を延期し、コロナ終息後に行う。
17. 電気機器・商品の入荷遅れや、部品材料商品等の仕入れ価格値上がりにより、景況はやや下り。
18. 機械器具・商品供給が著しく悪化している。需要はあるが、供給が全く追いついて来ない。価格の高騰も重なり、流れに着いて行けない組合員も多い。
19. 各種商品小売業・新型コロナウイルス感染拡大が悪化する中でも集客につなげていけるイベント的なものをSNSを活用して試すことを模索していく動きが出ている。

<商店街>

20. 徳島市・再燃したコロナウイルスにより、自主的に休む飲食店が何店舗もあった。
21. 徳島市・オミクロン急増で人出が少ない。セールも盛り上がり欠ける。

<サービス業>

22. 土木建築業・徳島河川国道事務所1月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務は同程度で一般道改築も同程度。道路管理課は業務・工事等は同程度。交通対策課も先月と同程度。全体的に先月と大差はないが、役所側職員は5割減のリモート勤務を実施。当組合現場技術員は、在宅勤務orリモート勤務を自主選択。（砂防ではリモート勤務）徳島半数、リモート勤務。去年度との比較については、金額的には各課（道管・交対課）減少。公共金額については、国土強靱化対策により増加し、河川事業は新規事業でなく、維持管理工事・補強工事が増加している。コロナ感染予防対策として、対人接触を厳格に抑制、対面会話等禁止会合はWeb会議がメインで実施されている。
23. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-20.9%の1,126台、中古車は-3.4%の364台、合計では-17.3%の1,490台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-29.2%の860台、中古車4.9%の382台、合計は-21.3%の1,242台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-19.2%の2,732台と大きく減少。1月度の自動車販売台数の対前年同月比は、前月の令和3年12月度と同じく、軽自動車の中古車以外はすべて前年割れ。前月から引き続き、軽自動車の新車販売の落ち込みが大きく、対前年同月比は29.2%減。トータルでは19.2%減となった。全国的にみても、登録車の販売台数は5ヶ月連続のマイナス、軽自動車は8ヶ月連続のマイナスのようだ。自動車メーカー各社は挽回生産を本格化する方針だが、半導体不足や海外調達部品の滞りなどの影響が継続している。いまだ情勢は複雑で見通しを立てられる状況ではないようだ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年同月より4.3%減、軽自動車は3.7%増であった。
24. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引上げが続いている。今年は時間単価28円の大幅な上昇であり、契約先に理解を求める活動を推進しているところだ。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、ホテルの分野のメンテナンス業では、1月に入りコロナ（オミクロン株）による感染者の急増により、客室稼働の急減及び各種宴会等のキャンセルによるメンテナンス費の大幅な売上減となっている。また病院等医療施設においても、コロナ感染防止対策による清掃範囲の減少、定期清掃の中止等により、価格見直し（減額）が発生している。このような状況がいつまで続くか分からない中、来るべきコロナ収束後に備え従業員の定着及び補充活動も緊急課題として取り組んでいる。また病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると1月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型感染症の発生・感染状況の急激な変化、最低賃金の急激な増額改定などが現実の経営課題となって現れ、これらに対応するべく事業活動に当たっているところだ。
25. 旅行業・旅行業は県民応援割も停止となり、日々感染拡大となる現況、先の見えないととも厳しい現状だ。
26. 広告業・材料の高騰により販売価格を上昇せざる得ないが、そのため受注が取れない案件も出てきている。

<建設業>

27. 建設業・西日本建設業保証(株)徳島支店によると、令和3年度の県下の公共事業の12月単月の発注状況は、請負額において、全体で対前年比約2.7%の減となっている。そして1月末の累計では7.7%減となっている。国や市町村は減少し、県は累計で3.2%増加している。農林水産省の工事が激減している。年度末に向けて、発注量は増加すると思われる。住宅着工は、12月は対前年比25.4%減となり、令和3年暦年では5.5%減となっている。資材では、1月の価格では普通鋼板(厚板)が対2021.4比で53.9%増、杉正角では100%増(2倍)となっており、工事に影響が出てきている。
28. 板金工事業・材料の値上がりにより、これまでに見積りをしている物件の見積単価では、厳しい状況になってきているが、値上がり前に見積りをしている物件については、やむなく値上がり前の見積金額で施工しているのが現状である。
29. 鉄骨・鉄筋工事業・受注が減少してきているが、年度末までは工場操業度は100%に近くある。

<運輸業>

30. 貨物運送業・例年1月は営業日数が少ないため、運送量が減少し結果売上も減少。前年1月は新型コロナの、また今年はオミクロンの影響で、先行きが見通せない中、原油市場は高騰の一途をたどっている。運送業界にとっては運賃値上げの要求も通りにくく、経営が大変な状況になってきている。
31. 貨物運送業・燃料高の影響や、半導体不足の影響、オミクロン株の影響が続き、一部荷物の減少が見られる。ディーゼル車の稼働必要不可欠なAdBlueの原料となる尿素不足が国内生産の増加により解消の方向の予定だったが、不安心理で買いだめ等があるのか一部では不足しておりスタンドでの購入制限は続いた。今年に入り業界の景況が悪化したと感じる事業者が増えた。